

東京のコロナ対策をレポート！ 第3回定例会を終えて



東京都議会議員

かのの弘一

都議会活動レポート

Profile

1958年12月東京都港区生まれ。港区立 白金小学校、高松中学校、日本大学 法学部卒業。1999年港区議会議員に初当選、以来4期連続当選。港区議会議長などを歴任。2013年東京都議会議員に当選し、現在2期目。2017年 総務委員長に就任。現在 都議会自民党幹事長代行、議会運営委員、自民党港区総支部支部長。



公式WEB



YOUTUBE

9月18日から10月9日までの日程で東京都議会第3回定例会が開かれました。先の補欠選挙で4名が当選したため、都議会自民党は議会第2会派となり、議席増加に伴い、本会議での質問時間が大きく増えました。

また私も、会派の幹事長代行として臨む初めての定例会になります。準備段階から会派内で活発な議論をすすめて定例会を迎えました。

今定例会では新型コロナウイルス感染症対策のための総額3,436億円の補正予算や東京都コロナ条例の改正などが議論の焦点となりました。

感染拡大防止と、経済活動の回復をいかに両立させるか、大変難しい判断、舵取りが必要になります。都議会自民

党は、都民の健康と経済社会活動、両方を守り抜くために、国や市区町村、民間事業者との連携を密にし、具体的な政策で迅速に対応するべきという立場で、一般質問、最終日の討論など、知事に対し政策提言を行いました。

知事の発言にもあった通り、コロナ危機と対峙しながら、都政を前へと進めるためには、国との連携が不可欠です。政府や国会、市区町村との間によりしつかりとしたパイプを構築してきた都議会自民党が、率先して山積する課題に取り組んでいかねば、この難局を乗り切っていくことが出来ません。

また都財政の観点からも、コロナ対策で大幅な財政調整基金（家計で言えば「貯金」のようなもの）を大きく取

り崩した上に税収の減少が確実という、転落か安定を取り戻すかの分水嶺にいますのが現状です。これまで実行のスピードが重視されてきましたが、それだけでなく効果の検証を行い、優先順位を明確にして合理的に財政出動を行う、「検証、選択、集中」の流れがますます重要になっています。

代表質問ではこれまで2,000億円を使い4回実施された休業要請および感染拡大防止協力金の効果の測定と検証について山崎一輝幹事長が、都に質しましたが、十分な回答を得られませんでした。二元代表制の片翼として、政策の効果の検証をする役割を果たしていくことも我々都議会自民党に課せられた重要な役割と感じました。

(東京都 WEB サイト「都庁の仕事（各局紹介）よりピクトグラムを引用）

東京都 コロナ経済対策の最前線 経済・港湾委員会

10月、都市整備委員会より、経済・港湾委員会に所属が変わり、副委員長を務めることとなりました。

経済・港湾委員会は9つある常任委員会の一つで「産業労働局」「港湾局」「中央卸売市場」「労働委員会事務局」の4つを所管しています。

その名の通り港区とゆかりの深い委員会であるとともに、東京都が新型コロナウイルス感染症への対策を講じていく上で、経済・雇用政策の中心を担う重要な委員会の一つです。



港湾局

首都圏経済を考えるうえで東京港の果たす役割はとても大きなものです。港湾局は東京港の整備や管理・運営をはじめ、津波や高潮などの水害対策の要となる水門、防潮堤の整備など、私たちの暮らしにかかわる大きな役割を果たしています。また、臨海副都心やオリンピック関連施設、海上公園などの整備や、伊豆諸島・小笠原諸島の空港や港など、島しょ部の生命線ともいえるインフラの整備管理も大切な仕事の一つです。



産業労働局

「産業の活性化」と「雇用の確保」が産業労働局の重要な役割です。企業に対する創業、販路開拓、資金繰りなどの支援や、求職者に対する就業支援などが代表的な仕事ですが、現在の深刻なコロナ禍の中で都内45万企業のうち99%を占める中小企業への支援や雇用対策など産業労働局の取り組みの重要性は日増しに高まっています。また「働き方改革」の実現に向けた取組をすすめているのも産業労働局です。



中央卸売市場

東京都には豊洲、大田、淀橋など中央卸売市場が11か所開設されており、経済・港湾委員会がそれらを所管しています。各市場は東京の食の安全と円滑な流通を守るための卸売の拠点として機能しています。平成30年10月には委員会での数々の議論を経て豊洲市場が開場。現在は首都圏の基幹市場として機能しています。今後は市場の財政基盤の強化や、老朽化した市場の設備更新などが課題となります。



労働委員会事務局

労働委員会は、労働者と使用者（企業等）のそれぞれを代表する委員と学識経験者など、立場の異なる三者の委員によって構成される準司法的な機関です。労働条件をめぐるトラブルや不当労働行為が行われていないかなどの審査や調整を公正・中立の立場から行っています。経済・港湾委員会が所管している労働委員会事務局は、労働委員の仕事をサポートする審査や調整に関わる事務を行っています。

11/5・11/19 経済・港湾委員会 事務事業質疑に登壇

11月5日と19日、経済港湾委員会が開かれ、「事務事業質疑」が行われました。

事務事業質疑とは、委員会が所管する産業労働局、港湾局、中央卸売市場、労働委員会事務局の各局の事務事業について、各会派の議員が、各局の担当者などに対し質疑を行うというもので、菅野は11月5日に中央卸売市場と港湾局に対して、そして11月19日には産業労働局に対してそれぞれ質疑を行いました。



11/5 の質疑より

「中央卸売市場」に対する質疑では、港南の食肉市場の設備更新についてなどを市場長はじめ、各部門の責任者に質問。

「港湾局」に対する質疑では、東京港の機能強化についてや、近い将来に大量の償還（今年度898億円、令和6年975億円計1,873億円）が予定されている臨海地域開発事業会計のコロナによる影響について、島しょ部の生命線といえる船舶の老朽化対策、港区では日ノ出埠頭の賑わい創出について等、担当者に質しました。



11/19 の質疑より

「産業労働局」に対する質疑では、今般のコロナ禍で待たなしとなっている中小零細企業の事業継続に対する支援策についてを中心に質疑を行いました。

都内に45万ある企業のうち99%を中小零細企業が占めますがリーマンショックなど過去の東京の危機的事例の教訓から、それらの中小零細企業が廃業や倒産を選択する手前の段階で危機を乗り越えられるよう速やかに手を差し伸べることが東京全体の経済を考えるうえでもとても重要です。

国と都と区の連携で 効果的な**感染拡大の防止**と**経済対策**を！

「東京を世界で一番の都市に！」の目標を高く掲げ、都議会自民党は災害対策、子育て支援、中小零細企業や商店街の振興、雇用拡大、高齢者や障害者福祉など、都政の重要課題に責任をもってとりくみ、着実に成果を積み重ねてまいりました。

しかし、東京2020大会の開催で東京が更なる飛躍を遂げるはずだった今年、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大によって、われわれの日常は大きな脅威にさらされ、

東京の医療や都市経済、日々の暮らしに深刻な影響が出ています。

今、東京都の行政に求められていることは「都民にとって本当に必要なことは何か」をきちんと把握し、スピード感をもって実効性のある施策をすすめていくことです。

都民の生活を守るためには、**感染拡大の防止と、効果的な経済支援の両方が必要**です。感染症対策だけでも、経済対策だけでも、我々の暮らしを守ることはできません。コロナ

禍以降の自殺者の増加がそれを物語っており、そして我々に時間的な猶予はないのです。

ひっ迫し負担がのしかかる医療現場をいかに支援し、一方で急増する倒産や失業、自殺をどう防ぐのが。

東京都はここまで補正予算によって緊急の財政出動を行ってまいりましたが、**予算に限りがある**ことを考えると、もはや場当たりの政策ではなく、これまでの都のコロナ対策の効果を検証し、よりよい次の一手の

選択を続けていかねばならない重要な局面にわれわれはいるのです。

都民の命と生活を守り、もう一度、東京に活力を取り戻すために、われわれ都議会自民党は、国政との太いパイプを生かし、**国・都・各市町村の連携**を強めることで「議会を含めたオール都庁」体制の中の先頭にたつてこの難局に立ち向かってまいります。

私も議論の中心に身をおき、全力で取り組んでまいります。

港区と結ぶ！ 武井区長に提言、政策が実現



自民党港区総支部は武井雅昭区長と政策協定を締結し、今まで以上に連携することで、強く港区の政策を押し進める体制を構築しました。

5月には区長と直接お話をし、売り上げの減少に直面しているテナントを救済するため、港区独自で家賃負担の助成ができないでしょうかと提案したところ、区長の英断で「**港区店舗等賃料減額助成金交付制度**」という助成制度が実現いたしました。

国や都といった大きな枠組みではこぼれてしまうような、**地域性の強い港区独自の課題**をスピード感をもってすくいとる一方で、国や都に改善を要望するという国・都・区の連携を進めて参ります。

政府・国と結ぶ！ 5年ぶり提案要求協力要請会



9月16日、令和3年度の国の施策及び政府予算に対する「**東京都の提案要求**」協力要請会が行われました。これは国の令和3年度の予算審議に先立ち、都の意見や要望を、国の来年度予算や政府の施策に反映するよう、与党所属の東京都選出国会議員に対して都知事らが説明し、要請を行うものです。

今回は新型コロナウイルス感染症対策をはじめ**65の最重点事項**を中心に、**全162項目にわたる要望**が行われました。かつては毎年行われていたこの要請会ですが、2015年以来、実に5年ぶりの開催です。

今後も都と政府、与党との連携を果たすうえで都議会自民党の果たすべき役割と責任は重大です。

現場と行政を結ぶ！ コロナ最前線の課題を解決！



新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐために都議会自民党は**最前線の現場の声をスピード感をもって行政につなぎ**、状況を改善します。

一例として緊急事態宣言中の4月東京都葬祭業協同組合から中小のコロナウイルスを扱う病院に感染症で亡くなった方を安置する設備を持たないところがあることと、ご遺体を収容する納体袋のストックが十分でないとの深刻な相談を受け、直ちに葬祭業者の皆さんとともに所管局の担当者と話し合いの場を持ち、現場の意見や提案を伝え、改善を求めたところ、コロナウイルス患者を受け入れているすべての病院・業者に対し、**防護服と納体袋を配備**する約束を取り付けることができました。

民間の知恵と行政を結ぶ！ 複合災害への備えが急務！



10月6日、東京ビッグサイト青海展示場で開催されている「危機管理産業展2020」を視察しました。

今年は例年の防災・減災に関する展示の他、「**感染症対策**」にフォーカスした**多くの製品**やサービスの展示、情報提供がなされていました。また避難所に簡易に設置でき、保管もしやすい簡易パーティションの展示もあり、感染症と地震や水害などの自然災害が同時に起こる「**複合災害**」に対する備えなど、対策が急務である課題について学ぶことが出来ました。民間とも連携しつつ早急に対策を講じていきます。



危機管理産業展視察の動画

東京都議会自由民主党 都民の**くらしを守る**重点施策

医療機関・医療従事者への十分な支援

新型コロナウイルス感染者の受け入れや、過度な受診控えなどによって経営がひっ迫している医療機関と、**最前線で治療にかかわる医療従事者への支援**をさらに拡充してまいります。

インフルエンザとの同時流行に対応

各医療機関の負担軽減を図るとともに、**発熱患者を有効に診断できる外来体制**やPCR検査体制の整備等を推進してまいります。

倒産の未然防止と感染再拡大への備え

コロナ禍で深刻な影響が出ている企業の経営を立て直すために、事業者さらに寄り添ったサポートをします。また、今後再び休業要請が出た際に「**法律に裏打ちされた保障**」を行うために、特措法改正を急ぎます。

包括的な失業者対策・就業支援

次世代社会に必要な技能を取得する環境の整備等、**だれもが希望を持てる就業支援**を進めます。

お問合せ先

菅野弘一 事務所

〒108-0071 東京都港区白金台3-17-4 第一松島ビル

TEL:03-3445-8211 FAX:03-3445-5155

かんの弘一

検索

<https://www.facebook.com/kannoko55/>

日々の活動の報告を公式サイトブログ、FACEBOOKにて随時更新しています！どうぞご覧ください！

新型コロナ感染症に関する緊急支援策

東京都【事業主・個人事業主の方向けの支援】

●東京都家賃等支援給付金

国の家賃支援給付金に独自の上乗せ給付。
中小企業等の最大給付額 → 月額 12.5万円
個人事業主の最大給付額 → 月額 6.5万円



●コロナ対応緊急融資

コロナで売上が5%以上減った事業者。
限度額 2.8億円 (1億円まで全額利子補給)
利率 1.7%~2.4% (運転資金 10年以内)



東京都【個人の方向けの支援】

●中小企業従業員生活資金融資

コロナ休業で収入が減った方(非正規含む)
限度額 100万円/利率 1.8% (5年以内)



東京都
新型コロナウイルス
支援情報ナビ



経済産業省
新型コロナウイルス
関連支援策